

平成 2 9 年度

出水市水道事業会計・出水市病院事業会計
決 算 審 査 意 見 書

出水市監査委員

出 監 第 2 9 号
平成 3 0 年 8 月 6 日

出水市長 椎 木 伸 一 様

出水市監査委員 木 谷 勉
同 北御門 伸 彦

平成 2 9 年度公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度出水市水道事業会計及び平成 2 9 年度出水市病院事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	公営企業会計決算	2
	水道事業会計	3
1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	5
3	経営成績（損益計算書）	7
4	財政状態（貸借対照表）	11
5	未収金及び不納欠損処分	13
6	資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	14
7	むすび	16
	別表1 比較損益計算書	18
	別表2 比較貸借対照表	20
	別表3 経営分析2か年の比較表	22
	病院事業会計	23
1	事業の概要	23
2	予算の執行状況	31
3	経営成績（損益計算書）	34
4	財政状態（貸借対照表）	39
5	一般会計繰入金	43
6	未収金及び不納欠損処分	44
7	資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	45
8	むすび	47
	別表4-1 比較損益計算書（全施設）	50
	別表4-2 比較損益計算書（出水総合医療センター）	52
	別表4-3 比較損益計算書（高尾野診療所）	54
	別表4-4 比較損益計算書（野田診療所）	56
	別表5 比較貸借対照表	58
	別表6 経営分析2か年の比較表	60

平成29年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度出水市水道事業会計決算
平成29年度出水市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月8日から同8月6日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書及び決算附属書類は関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営は経済性を発揮しているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取して、経営内容の分析を行った。また、経営内容の動向を把握するために、前年度と比較検討し、計数分析等を行うなど事業の実態を明らかにすることに努めた。

第4 審査の結果

水道事業会計、病院事業会計ともに、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づいて運営されており、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。

公営企業会計決算

営業成績

(消費税抜き、単位：円)

区 分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	776,507,108	731,919,292	44,587,816

(消費税抜き、単位：円)

区 分	総収益	総費用	当年度純利益
病院事業	4,511,517,948	4,685,385,557	△ 173,867,609

財政状況

(消費税抜き、単位：円)

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	8,772,745,103	4,885,668,689	3,887,076,414	8,772,745,103
病院事業	4,700,945,430	5,912,912,050	△ 1,211,966,620	4,700,945,430

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

平成29年度の給水戸数は2万4,653戸、給水人口は5万2,858人で、前年度と比較すると戸数は114戸増加したが、人口は453人減少している。配水総量は774万3,136立方メートルで、前年度と比較すると2万9,258立方メートル減少している。

また、有収率は77.23パーセントで、前年度と比較すると0.28ポイント減少している。

業 務 実 績

区 分	平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	対前年度比		
			増 減 (ウ)=(ア)-(イ)	伸び率 (ウ)/(イ)	
給水人口 (人)	52,858	53,311	△ 453	△ 0.85%	
給水戸数 (戸)	24,653	24,539	114	0.46	
配水量	総 量 (A) (m ³)	7,743,136	7,772,394	△ 29,258	△ 0.38
	1日最大 (m ³)	26,676	25,594	1,082	4.23
	1日平均 (m ³)	21,214	21,294	△ 80	△ 0.38
有収水量 (B) (m ³)	5,980,327	6,024,058	△ 43,731	△ 0.73	
有 収 率 (B) / (A) (%)	77.23	77.51	ポイント △ 0.28	—	

事業別の有収率の推移は、次表のとおりである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	%	%	%	%
上水道事業	78.46	78.23	79.44	79.39
簡易水道事業	68.38	71.45	68.40	67.30
水道事業合計	76.65	77.08	77.51	77.23
類似団体平均値	87.60	87.74	87.91	—

(注)類似団体平均値は、「水道事業経営指標」(総務省)による。

(2) 施設利用状況

施設の利用状況をみると、一日配水能力3万7,010立方メートルに対し、一日平均配水量は2万1,214立方メートル、施設利用率は57.32パーセントとなっており、前年度と比較して0.22ポイント減少している。

施設利用状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
一日配水能力 (m ³) (A)	37,010	37,010	0
一日平均配水量 (m ³) (B)	21,214	21,294	△ 80
一日最大配水量 (m ³) (C)	26,676	25,594	1,082
施設利用率 (%) (B)/(A)	57.32	57.54	ポイント △ 0.22
負 荷 率 (%) (B)/(C)	79.52	83.20	ポイント △ 3.68
最大稼働率 (%) (C)/(A)	72.08	69.15	ポイント 2.93

(3) 建設工事等

建設工事及び改良工事については、次表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	執 行 額	備 考
建設工事	円 38,873,000	広域農道(内野々地区)送水管新設工事(3工区) 他 7件
改良工事	191,075,000	鳥越浄水場急速ろ過機整備工事 他 20件
合 計	229,948,000	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額8億2,246万6,000円に対し、決算額は8億3,290万4,066円、収入率は101.27パーセントで、予算額に対して1,043万8,066円の増となっている。

収益的支出は、予算額7億9,431万円に対し、決算額7億6,983万2,538円で執行率は96.92パーセントとなっており、予算額に対し2,447万7,462円の不用額が生じている。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	822,466,000	832,904,066	10,438,066	101.27
営業収益	733,267,000	745,714,347	12,447,347	101.70
営業外収益	89,199,000	87,091,174	△ 2,107,826	97.64
特別利益	0	98,545	98,545	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税5,639万8,674円を含む。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	794,310,000	769,832,538	0	24,477,462	96.92
営業費用	685,304,000	662,138,379	0	23,165,621	96.62
営業外費用	107,578,000	107,329,123	0	248,877	99.77
特別損失	428,000	365,036	0	62,964	85.29
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,486万7,374円、貸し倒れに係る消費税及び地方消費税1万7,143円、納付消費税及び地方消費税2,313万3,100円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億5,657万8,000円に対し、決算額1億5,704万7,872円で、収入率は100.30パーセントとなっており、予算額に対して46万9,872円の増となっている。

資本的支出は、予算額5億4,137万7,000円に対し、決算額5億2,070万114円で執行率96.18パーセントとなっており、不用額は、2,067万6,886円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億6,365万2,242円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,832万4,862円、建設改良積立金650万円及び過年度分損益勘定留保資金3億3,882万7,380円で補てんしている。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	156,578,000	157,047,872	469,872	100.30
工事負担金	2,300,000	2,559,600	259,600	111.29
企業債	110,000,000	110,000,000	0	100.00
補助金	15,728,000	44,488,272	28,760,272	282.86
出資金	28,500,000	0	△ 28,500,000	—
固定資産売却代金	50,000	0	△ 50,000	—

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的支出 (D)	541,377,000	520,700,114	20,676,886	96.18
建設改良費	310,070,000	289,393,872	20,676,128	93.33
企業債償還金	231,307,000	231,306,242	758	100.00

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,845万4,402円を含む。

決算額差引 (C - D)	△ 363,652,242円
---------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費であるが、次表のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執行済額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	円 150,125,000	円 148,239,882	円 1,885,118	% 98.74

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

限度額	執行済額（在庫額）			不用額
	材料	量水器	合計	
円	円	円	円	円
4,659,000	1,533,827	625,860	2,159,687	2,499,313

(注) 執行済額は、仮払消費税及び地方消費税15万9,973円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は7億7,650万7,108円、総費用は7億3,191万9,292円で、差し引き4,458万7,816円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が722万7,326円（0.92パーセント）の減、総費用が1,118万7,982円（1.51パーセント）の減となっている。

経 営 成 績（消費税抜き）

区分	平成29年度	平成28年度	増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
総収益（ア）	円 776,507,108	円 783,734,434	円 △ 7,227,326	% △ 0.92
総費用（イ）	731,919,292	743,107,274	△ 11,187,982	△ 1.51
損 益 （ア）－（イ）	44,587,816	40,627,160	3,960,656	9.75

なお、比較損益計算書は、別表1（18ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は、6億9,089万3,403円で、前年度と比較すると97万3,298円(0.14パーセント)増加している。これは、給水収益が461万3,540円(0.81パーセント)減少したものの、賃貸集合住宅(アパート)建設等に係る給水負担金の増加により、その他営業収益が547万6,590円(39.08パーセント)増加したことが主な要因である。

イ 営業外収益

営業外収益は、8,551万5,431円で、前年度と比較すると767万6,969円(8.24パーセント)の減となっている。これは、前年度に収納した桂島海底送水管修繕に係る損害保険金495万円が皆減したことが主な要因である。

ウ 特別利益

特別利益は、9万8,274円で、前年度と比較して52万3,655円(84.20パーセント)の減となっている。これは、前年度の建設改良費に充てた企業債等に係る元金償還金に対する長期前受金収益化(過年度収益化留保分)62万1,929円が皆減したことが主な要因である。

収益比較表(消費税抜き)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	比 率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	776,507,108	100.00	783,734,434	100.00	△7,227,326	△0.92
営業収益	690,893,403	88.98	689,920,105	88.03	973,298	0.14
給水収益	566,985,705	73.02	571,599,245	72.93	△4,613,540	△0.81
簡易水道給水収益	104,418,038	13.45	104,307,790	13.31	110,248	0.11
その他営業収益	19,489,660	2.51	14,013,070	1.79	5,476,590	39.08
営業外収益	85,515,431	11.01	93,192,400	11.89	△7,676,969	△8.24
受取利息及び配当金	1,562,953	0.20	1,841,304	0.23	△278,351	△15.12
他会計補助金	6,299,723	0.81	6,585,891	0.84	△286,168	△4.35
雑 収 益	19,766,935	2.55	25,881,208	3.30	△6,114,273	△23.62
長期前受金戻入	57,885,820	7.45	58,883,997	7.52	△998,177	△1.70
特別利益	98,274	0.01	621,929	0.08	△523,655	△84.20
過年度損益修正益	98,274	0.01	0	0.00	98,274	皆 増
その他特別利益	0	0.00	621,929	0.08	△621,929	皆 減

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は6億4,729万6,770円で、前年度と比較して460万1,463円(0.71パーセント)の減となっている。これは、水道メーターの期限切れに伴う量水器の取替件数が減少し、委託料が減となったことが主な要因である。

イ 営業外費用

営業外費用は、8,430万394円で、前年度と比較して642万9,925円(7.09パーセント)の減となっている。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)が536万9,885円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損の32万2,128円で、前年度と比較して15万6,594円(32.71パーセント)の減となっている。

費用比較表(消費税抜き)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
水道事業費用	円 731,919,292	% 100.00	円 743,107,274	% 100.00	円 △ 11,187,982	% △ 1.51
営業費用	647,296,770	88.44	651,898,233	87.73	△ 4,601,463	△ 0.71
原水及び浄水費	78,263,144	10.70	83,582,474	11.25	△ 5,319,330	△ 6.36
配水及び給水費	56,897,052	7.77	57,088,363	7.68	△ 191,311	△ 0.34
簡易水道費	67,281,706	9.19	69,057,427	9.29	△ 1,775,721	△ 2.57
総 係 費	105,243,082	14.38	96,433,229	12.98	8,809,853	9.14
減価償却費	331,462,374	45.29	335,647,704	45.17	△ 4,185,330	△ 1.25
資産減耗費	8,149,412	1.11	10,089,036	1.36	△ 1,939,624	△ 19.23
営業外費用	84,300,394	11.52	90,730,319	12.21	△ 6,429,925	△ 7.09
支払利息及び 企業債取扱諸費	84,065,360	11.49	89,435,245	12.04	△ 5,369,885	△ 6.00
繰延勘定償却	0	0.00	1,055,600	0.14	△ 1,055,600	皆 減
雑 支 出	235,034	0.03	239,474	0.03	△ 4,440	△ 1.85
特別損失	322,128	0.04	478,722	0.06	△ 156,594	△ 32.71
過年度損益修正損	322,128	0.04	478,722	0.06	△ 156,594	△ 32.71
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—

(3) 経営分析

ア 給水原価及び供給単価

当年度の給水原価は、有収水量1立方メートル当たり112.7円であり、前年度の113.5円と比べ0.8円の減となっている。

一方、供給単価は、1立方メートル当たり112.3円であり、前年度の112.2円と比べ0.1円の増となっている。

料金回収率は99.65パーセントとなり、前年度と比較して0.8ポイント改善したものの、依然として100パーセントを下回っており、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる。

給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減	
					金額 (C)=(B)-(A)	比率 (C)/(A)
給水原価(ア)	円 115.6	円 114.1	円 113.5	円 112.7	円 △ 0.8	% △ 0.70
供給単価(イ)	111.9	112.0	112.2	112.3	0.1	0.09
差 額 (ア)-(イ)	3.7	2.1	1.3	0.4	△ 0.9	—
料金回収率 (イ)/(ア)	% 96.80	% 98.16	% 98.85	% 99.65	ポイント 0.8	—
料金回収率 類似団体平均値	% 105.21	% 105.71	% 106.01	—	—	—

(注) 料金回収率類似団体平均値は、「地方公営企業年鑑」(総務省)による。

イ 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は15.88パーセントであり、前年度と比較して1.47ポイント増加している。

(消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
給 与 費 (A)	円 109,693,675	円 99,390,175	円 10,303,500	% 10.37
営 業 収 益 (B)	690,893,403	689,920,105	973,298	0.14
給 与 費 対 営業収益比率 (A)/(B)	% 15.88	% 14.41	ポイント 1.47	—

ウ 収支比率

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は106.09パーセントで0.62ポイントの増、経常収支比率は106.13パーセントで0.68ポイントの増、営業収支比率は106.74パーセントで、0.91ポイントの増となっている。

収支比率の推移は、次表のとおりである。

区分	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)-(A)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.91	104.27	105.47	106.09	0.62
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.41	103.80	105.45	106.13	0.68
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.41	106.24	105.83	106.74	0.91

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在における全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	比 率 (C) / (B)	
資 産 の 部	固定資産	7,676,012,602	87.50	7,731,835,244	87.43	△ 55,822,642	△ 0.72
	流動資産	1,096,732,501	12.50	1,110,903,645	12.57	△ 14,171,144	△ 1.28
	繰延勘定	0	0.00	0	0.00	0	—
	資産合計	8,772,745,103	100.00	8,842,738,889	100.00	△ 69,993,786	△ 0.79
負 債 ・ 資 本 の 部	固定負債	3,750,318,811	42.75	3,874,511,305	43.81	△ 124,192,494	△ 3.21
	流動負債	352,800,748	4.01	344,984,427	3.90	7,816,321	2.27
	繰延収益	782,549,130	8.92	780,754,559	8.83	1,794,571	0.23
	負債合計	4,885,668,689	55.68	5,000,250,291	56.54	△ 114,581,602	△ 2.29
	資本金	3,661,123,028	41.75	3,661,123,028	41.41	0	0.00
	剰余金	225,953,386	2.57	181,365,570	2.05	44,587,816	24.58
	資本合計	3,887,076,414	44.32	3,842,488,598	43.46	44,587,816	1.16
負債・資本合計	8,772,745,103	100.00	8,842,738,889	100.00	△ 69,993,786	△ 0.79	

なお、比較貸借対照表は、別表2（20ページ）のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は87億7,274万5,103円で、前年度と比較して6,999万3,786円（0.79パーセント）の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産87.50パーセント、流動資産12.50パーセントと

なっている。

ア 固定資産

固定資産は、76億7,601万2,602円で、前年度と比較して5,582万2,642円(0.72パーセント)減少している。

イ 流動資産

流動資産は、10億9,673万2,501円で、前年度と比較して、1,417万1,144円(1.28パーセント)の減となっている。この主な要因は、現金預金が1,386万6,082円(1.28パーセント)減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は48億8,566万8,689円で、前年度と比較して1億1,458万1,602円(2.29パーセント)の減となっている。これは、主に出水市水道事業中期経営計画に基づき、企業債の発行を抑制したことにより、固定負債の企業債未償還残高が1億2,450万1,244円(3.22パーセント)減少したことによるものである。

負債合計に対する割合は、固定負債が76.76パーセント、流動負債7.22パーセント、繰延収益が16.02パーセントとなっている。

(3) 資本

資本合計は38億8,707万6,414円で、前年度と比較して4,458万7,816円(1.16パーセント)増加している。

資本合計に対する割合は、資本金が94.19パーセント、剰余金が5.81パーセントとなっている。

資本金は36億6,112万3,028円で、前年度と同額である。

剰余金は2億2,595万3,386円で、前年度と比較して4,458万7,816円(24.58パーセント)の増となっている。

なお、前年度未処分利益剰余金4,062万7,160円は、当年度中に建設改良積立金へ積立て処分を行ったため、前年度繰越利益剰余金は0円、その他未処分利益剰余金は650万円、当年度純利益は4,458万7,816円であることから、当年度未処分利益剰余金は、5,108万7,816円となっている。

(4) 企業債

建設改良事業に係る企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
4,097,838,984	110,000,000	231,306,242	3,976,532,742

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 財務比率

財務比率の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)－(A)
流 動 比 率	% 324.5	% 313.7	% 322.0	% 310.9	ポイント △ 11.1
自己資本構成比率	50.2	50.9	52.3	53.2	0.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.6	90.6	91.0	91.2	0.2

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（次年度償還企業債、未払金、引当金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表している。当年度は310.9パーセント（標準比率200以上）であり、支払能力は十分あることを示している。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率は53.2パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えること必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は、前年度と比べて0.2ポイント上昇し、91.2パーセントとなっている。

5 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

当年度未未収金は2,578万4,283円で、前年度と比較すると55万3,487円（2.10パーセント）減少している。

未収金の内訳は、水道料金の現年度分2,187万5,764円、過年度分375万8,519円となっている。また、その他営業収益の現年度分未収金

は、県からの配水管移設補償金15万円であり、平成30年4月末現在、全額収納されている。

なお、水道料金の現年度分未収金には、平成30年4月以降に収納される同年3月分水道料金の口座振替分が含まれており、平成30年5月末現在の未収金は、815万3,232円（平成29年度分462万9,420円、平成28年度以前分352万3,812円）となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
	円	円	円	%
営業未収金	25,784,283	26,337,770	△ 553,487	△ 2.10
現年度分	22,025,764	21,987,626	38,138	0.17
過年度分	3,758,519	4,350,144	△ 591,625	△ 13.60

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は36万7円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市水道事業給水条例第35条及び同事業会計規程第26条の規定により措置したものである。

6 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常営業活動の実施に係る資金の状態を表し、3億3,316万2,248円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス2億2,572万2,088円となっている。

「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス1億2,130万6,242円となっている。

以上の3区分から、当年度の現金預金は1,386万6,082円減少し、期末残高は、10億6,672万8,279円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金の合計額と一致している。

資金残高の推移は、次表のとおりである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (B)-(A)
	円	円	円	円	円
年度末資金残高	1,144,961,486	1,135,996,232	1,080,594,361	1,066,728,279	△ 13,866,082

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	44,587,816	40,627,160	3,960,656
減価償却費	331,462,374	335,647,704	△ 4,185,330
固定資産除却費	8,149,412	10,089,036	△ 1,939,624
繰延勘定償却	0	1,055,600	△ 1,055,600
過年度損益修正益	0	0	0
長期前受金戻入	△ 57,885,820	△ 59,505,926	1,620,106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	308,750	△ 1,005,538	1,314,288
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 4,629,630	4,629,630
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 42,197	△ 514,574	472,377
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,188,517	△ 370,763	1,559,280
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	298,150	△ 81,645	379,795
受取利息及び配当金	△ 1,562,953	△ 1,841,304	278,351
支払利息及び企業債取扱諸費	84,065,360	89,435,245	△ 5,369,885
未収金の増減額(△は増加)	553,487	27,619,396	△ 27,065,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 206,228	△ 555,805	349,577
未払金の増減額(△は減少)	5,485,828	△ 10,481,597	15,967,425
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 737,841	△ 24,855,459	24,117,618
受取利息及び配当金の受取額	1,562,953	1,841,304	△ 278,351
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 84,065,360	△ 89,435,245	5,369,885
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	333,162,248	313,037,959	20,124,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 270,939,470	△ 241,409,779	△ 29,529,691
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	47,047,872	39,084,347	7,963,525
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	△ 1,830,490	△ 538,959	△ 1,291,531
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 225,722,088	△ 202,864,391	△ 22,857,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	110,000,000	60,000,000	50,000,000
企業債の償還による支出	△ 231,306,242	△ 225,575,439	△ 5,730,803
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 121,306,242	△ 165,575,439	44,269,197
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 13,866,082	△ 55,401,871	41,535,789
V 現金預金の期首残高	1,080,594,361	1,135,996,232	△ 55,401,871
VI 現金預金の期末残高	1,066,728,279	1,080,594,361	△ 13,866,082

7 む す び

以上、平成29年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。当年度は、施設整備事業において、広域農道（内野々地区）送水管新設工事、愛護・香月地区配水管新設工事等の整備・拡充工事のほか、高尾野地区上水と野田地区簡易水道の一部の統合を目的とした鳥越浄水場急速ろ過機整備工事を実施している。また、災害時の給水活動等への対応強化のため、加圧式給水タンク車を購入している。

事業の経営状態をみると、総収益は7億7,650万7,108円で、前年度と比較して722万7,326円（0.92パーセント）減少している。また、総費用は7億3,191万9,292円で、前年度と比較して1,118万7,982円（1.51パーセント）減少している。収支差引きして、当年度の純利益は4,458万7,816円となり、前年度と比較して396万656円（9.75パーセント）増加している。

なお、施設整備事業費が増加しているが、「出水市水道事業中期経営計画」に基づき、将来の負担を軽減するため企業債の発行を抑制する等の対策を講じており、資金の期末残高は期首残高より1,386万6,082円減少しているものの、水道事業の経営状況はおおむね良好であり、健全財政が維持されているものと高く評価するものである。

給水収益に直結する有収率については、前年度と比較して水道事業全体で0.28ポイント悪化し77.23パーセントとなっている。中でも、簡易水道については、年間配水量が増加したにもかかわらず、漏水の発生に起因して、年間有収水量が減少したことにより、有収率は1.1ポイント悪化し67.30パーセントとなっている。漏水調査や老朽管の更新等の対策を一層強化し、水利用の効率化を図られたい。

水道料金の収納事務については、住民の利便性と収納率の向上を図るため導入したコンビニエンスストアでの収納件数実績が、前年度と比較して約20パーセントの増となっている。また、未収金については、訪問による徴収や電話による督促を強化したことにより、過年度分未収金は、59万1,625円減少しており、職員の努力に敬意を表するものである。今後も受益者負担の公平性を基本とし、新たな未収金の発生を防ぐため引き続き口座振替の推進を図り、更なる徴収率の向上に努められたい。

水道事業経営については、人口減少や節水型社会の定着等により、有収水量はますます減少し、経営の根幹をなす水道料金の増収は見込めないことが予想されるが、全国的に喫緊の課題である水道管の老朽化等へ対応するための大規模な施設・設備の更新は避けて通れない課題であると考え。平成28年度「地方公営企業年鑑」（総務省）によると、本市の水道の供給単価は、県内19市中2番目に

低く、安価で提供しているが、独立採算を基本とする水道事業においては、適正な料金体系について慎重に検討し、より盤石な経営基盤の構築を望むものである。

また、水道は「ライフラインの要」であり、地震・豪雨災害等の不測の事態に備えた施設整備が求められている。今後も「出水市水道事業基本計画（水道ビジョン）」及び「出水市水道事業中期経営計画」に基づき、効率的な事業経営と資産管理の実践に努められたい。安全・安心で良質な水を安定的に供給するため、長期的視点に立った経営戦略を構築されるよう、関係職員等の英知に期待する。

別表1

比較損益

科目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営業収益	690,893,403	88.98	689,920,105	88.03	973,298	0.14
給水収益	566,985,705	73.02	571,599,245	72.93	△ 4,613,540	△ 0.81
簡易水道給水収益	104,418,038	13.45	104,307,790	13.31	110,248	0.11
その他の営業収益	19,489,660	2.51	14,013,070	1.79	5,476,590	39.08
営業外収益	85,515,431	11.01	93,192,400	11.89	△ 7,676,969	△ 8.24
受取利息及び配当金	1,562,953	0.20	1,841,304	0.23	△ 278,351	△ 15.12
他会計補助	6,299,723	0.81	6,585,891	0.84	△ 286,168	△ 4.35
雑収益	19,766,935	2.55	25,881,208	3.30	△ 6,114,273	△ 23.62
長期前受金戻入	57,885,820	7.45	58,883,997	7.52	△ 998,177	△ 1.70
特別利益	98,274	0.01	621,929	0.08	△ 523,655	△ 84.20
過年度損益修正	98,274	0.01	0	0.00	98,274	皆増
引当金戻入	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	621,929	0.08	△ 621,929	皆減
合計	776,507,108	100.00	783,734,434	100.00	△ 7,227,326	△ 0.92

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	647,296,770	88.44	651,898,233	87.73	△ 4,601,463	△ 0.71
原水及び 浄水費	78,263,144	10.70	83,582,474	11.25	△ 5,319,330	△ 6.36
配水及び 給水費	56,897,052	7.77	57,088,363	7.68	△ 191,311	△ 0.34
簡易水道費	67,281,706	9.19	69,057,427	9.29	△ 1,775,721	△ 2.57
総 係 費	105,243,082	14.38	96,433,229	12.98	8,809,853	9.14
減価償却費	331,462,374	45.29	335,647,704	45.17	△ 4,185,330	△ 1.25
資産減耗費	8,149,412	1.11	10,089,036	1.36	△ 1,939,624	△ 19.23
営 業 外 費 用	84,300,394	11.52	90,730,319	12.21	△ 6,429,925	△ 7.09
支払利息 及び企業 取 扱 諸 費	84,065,360	11.49	89,435,245	12.04	△ 5,369,885	△ 6.00
繰延勘定 償 却	0	0.00	1,055,600	0.14	△ 1,055,600	皆減
雑 支 出	235,034	0.03	239,474	0.03	△ 4,440	△ 1.85
特 別 損 失	322,128	0.04	478,722	0.06	△ 156,594	△ 32.71
過年度損益 修正損	322,128	0.04	478,722	0.06	△ 156,594	△ 32.71
引当金繰入	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	731,919,292	100.00	743,107,274	100.00	△ 11,187,982	△ 1.51
当年度純利益	44,587,816		40,627,160		3,960,656	9.75

科 目		借		方		前年度比較	
		平成29年度		平成28年度		増 減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	7,676,012,602	87.50	7,731,835,244	87.43	△ 55,822,642	△ 0.72
	有形固定資産	7,675,606,602	87.50	7,731,429,244	87.43	△ 55,822,642	△ 0.72
	土 地	262,127,713	2.99	262,127,713	2.96	0	0.00
	建 物	70,272,609	0.80	73,819,311	0.83	△ 3,546,702	△ 4.80
	構 築 物	6,762,942,327	77.10	6,803,038,278	76.94	△ 40,095,951	△ 0.59
	機 械 及 び 装 置	560,917,785	6.39	577,689,861	6.53	△ 16,772,076	△ 2.90
	車両及び運搬具	10,394,605	0.12	534,605	0.01	9,860,000	1844.35
	工具器具及び備品	8,951,563	0.10	14,219,476	0.16	△ 5,267,913	△ 37.05
	投資その他資産	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	出 資 金	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	流 動 資 産	1,096,732,501	12.50	1,110,903,645	12.57	△ 14,171,144	△ 1.28
	現 金 預 金	1,066,728,279	12.16	1,080,594,361	12.22	△ 13,866,082	△ 1.28
	現 金	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
	預 金	1,066,668,279	12.16	1,080,534,361	12.22	△ 13,866,082	△ 1.28
	未 収 金	25,455,337	0.29	25,966,627	0.30	△ 511,290	△ 1.97
	営 業 未 収 金	25,784,283	0.29	26,337,770	0.30	△ 553,487	△ 2.10
	営 業 外 未 収 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	そ の 他 未 収 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	貸 倒 引 当 金	△ 328,946	0.00	△ 371,143	0.00	42,197	△ 11.37
	貯 蔵 品	4,548,885	0.05	4,342,657	0.05	206,228	4.75
	材 料	4,266,045	0.05	3,762,157	0.04	503,888	13.39
	量 水 器	282,840	0.00	580,500	0.01	△ 297,660	△ 51.28
	前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	—
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	—	
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	—	
開 発 費	0	0.00	0	0.00	0	—	
資 産 合 計	8,772,745,103	100.00	8,842,738,889	100.00	△ 69,993,786	△ 0.79	

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	3,750,318,811	42.75	3,874,511,305	43.81	△ 124,192,494	△ 3.21
	企 業 債	3,742,031,498	42.66	3,866,532,742	43.72	△ 124,501,244	△ 3.22
	引 当 金	8,287,313	0.09	7,978,563	0.09	308,750	3.87
	退職給付引当金	8,287,313	0.09	7,978,563	0.09	308,750	3.87
	修繕引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
	流 動 負 債	352,800,748	4.01	344,984,427	3.90	7,816,321	2.27
	企 業 債	234,501,244	2.67	231,306,242	2.62	3,195,002	1.38
	未 払 金	13,529,633	0.16	9,874,295	0.11	3,655,338	37.02
	営 業 未 払 金	8,661,557	0.10	5,131,729	0.06	3,529,828	68.78
	そ の 他 未 払 金	4,868,076	0.06	4,742,566	0.05	125,510	2.65
	引 当 金	72,984,723	0.82	71,280,901	0.80	1,703,822	2.39
	退職給付引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
	賞 与 引 当 金	10,790,189	0.12	9,437,489	0.11	1,352,700	14.33
	法定福利引当金	2,137,552	0.02	1,786,430	0.02	351,122	19.65
	修繕引当金	60,056,982	0.68	60,056,982	0.67	0	0.00
	預 り 金	31,785,148	0.36	32,522,989	0.37	△ 737,841	△ 2.27
	繰 延 収 益	782,549,130	8.92	780,754,559	8.83	1,794,571	0.23
	長 期 前 受 金	2,243,671,057	25.58	2,186,736,111	24.72	56,934,946	2.60
	収 益 化 累 計 額	△ 1,461,121,927	△ 16.66	△ 1,405,981,552	△ 15.89	△ 55,140,375	3.92
	負 債 合 計	4,885,668,689	55.68	5,000,250,291	56.54	△ 114,581,602	△ 2.29
資 本 の 部	資 本 金	3,661,123,028	41.75	3,661,123,028	41.41	0	0.00
	資 本 金	3,661,123,028	41.75	3,661,123,028	41.41	0	0.00
	繰 入 資 本 金	1,813,405,269	20.68	1,813,405,269	20.51	0	0.00
	組 入 資 本 金	1,847,717,759	21.07	1,847,717,759	20.90	0	0.00
	剰 余 金	225,953,386	2.57	181,365,570	2.05	44,587,816	24.58
	資 本 剰 余 金	20,259,736	0.23	20,259,736	0.23	0	0.00
	国 庫 補 助 金	820,509	0.01	820,509	0.01	0	0.00
	県 補 助 金	167,202	0.00	167,202	0.00	0	0.00
	一 般 会 計 補 助 金	7,009,596	0.08	7,009,596	0.08	0	0.00
	一 般 会 計 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	補 償 金	1,648,004	0.02	1,648,004	0.02	0	0.00
	工 事 分 担 金	2,776,589	0.03	2,776,589	0.03	0	0.00
	工 事 負 担 金	6,422,544	0.07	6,422,544	0.07	0	0.00
	受 贈 財 産 評 価 額	1,415,292	0.02	1,415,292	0.02	0	0.00
	寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	利 益 剰 余 金	205,693,650	2.34	161,105,834	1.82	44,587,816	27.68
	減 債 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	154,605,834	1.76	120,478,674	1.36	34,127,160	28.33
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,087,816	0.58	40,627,160	0.46	10,460,656	25.75
	資 本 合 計	3,887,076,414	44.32	3,842,488,598	43.46	44,587,816	1.16
負 債 ・ 資 本 合 計	8,772,745,103	100.00	8,842,738,889	100.00	△ 69,993,786	△ 0.79	

別表3

経営分析2か年の比較表

(消費税抜き)

区 分		算 式	平成 29年度	平成 28年度
1	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 310.9	% 322.0
2	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 309.6	% 320.8
3	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 164.4	% 167.2
4	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 87.5	% 87.4
5	固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 91.2	% 91.0
6	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 42.7	% 43.8
7	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 53.2	% 52.3
8	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$	回 0.15	回 0.15
9	総資本 利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$	% 0.5	% 0.5
10	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 106.1	% 105.5
11	企業債 償還元金対 減価償却 比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	% 84.5	% 81.5
12	職員給与 対営業収 入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	% 15.9	% 14.4
13	利子 負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建費} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	% 2.1	% 2.2
14	施設 利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}(\text{m}^3)}{\text{1日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	% 57.3	% 57.5
15	資本費 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 59.8	円 60.0
16	給水原価 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 112.7	円 113.5
17	供給単価 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 112.3	円 112.2

病院事業会計

1 事業の概要

平成29年度の病院事業を施設別に見ると、出水総合医療センターでは、医療器械については、セントラルモニタリングシステムをはじめとする医療器械の更新、エアハンドリングユニット空調機の更新を行い、地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努めている。また、災害派遣医療チーム（DMAT）指定病院として、被災地等に迅速かつ安全に医療チームを派遣するための専用自動車新たに配備している。

利用状況については、入院延患者数は5万9,136人で、前年度と比較して2,852人（5.07パーセント）の増、外来延患者数は6万3,816人で、前年度と比較して3,573人（5.93パーセント）の増となっている。また、入院患者の稼働病床利用率は76.8パーセントで、前年度と比較して3.7ポイント上昇している。

経営状況については、収益は40億8,706万3,835円で、前年度と比較して2億707万3,419円（5.34パーセント）増加したものの、費用についても前年度と比較して1億1,185万6,552円（2.72パーセント）増加し42億2,475万7,724円となり、費用が収益を上回った結果、1億3,769万3,889円の純損失となっている。

高尾野診療所については、入院延患者数は5,398人で、前年度と比較して158人（2.84パーセント）減少したが、外来延患者数は1万3,099人で、前年度と比較して154人（1.19パーセント）の増となっている。また、入院患者の病床利用率は77.8パーセントで、前年度と比較して2.3ポイント減少している。

経営状況については、収益は2億6,918万2,717円で、前年度と比較して3,296万658円（13.95パーセント）の増、費用は3億1,107万8,398円で、前年度と比較して1,655万1,730円（5.62パーセント）の増となり、差し引き4,189万5,681円の純損失となっている。

野田診療所については、外来延患者数は1万1,017人で、前年度と比較して177人（1.58パーセント）の減、夜間一次救急患者数は1,314人で、前年度と比較して76人（5.47パーセント）の減となっている。

経営状況については、収益は1億5,527万1,396円で、前年度と比較して134万7,015円（0.86パーセント）の減、費用は1億4,954万9,435円で、前年度と比較して555万4,528円（3.86パーセント）の増となり、差し引き572万1,961円の純利益となっている。

病院事業全体としては、総収益45億1,151万7,948円に対し、総費用46億8,538万5,557円となり、差し引き1億7,386万7,609円の純損失となっている。

前年度からの繰越欠損金は80億1,747万5,917円であり、当年度純損失1億7,386万7,609円を加えた結果、平成29年度の未処理欠損金は、81億9,134万3,526円となっている。

(1) 業務実績

区 分			出水総合医療センター			高尾野診療所			
			平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減	
病床数 (床)	病床数	一般	270	270	0	19	19	0	
		感染症	4	4	0	0	0	0	
	稼働病床数	一般	211	211	0	19	19	0	
		感染症	4	4	0	0	0	0	
患者数	入院	診療日数(日)	365	365	0	365	365	0	
		年間延人数(人)	59,136	56,284	2,852	5,398	5,556	△ 158	
		1日平均(人)	162.0	154.2	7.8	14.8	15.2	△ 0.4	
	外来	診療日数(日)	244	243	1	244	243	1	
		年間延人数(人)	63,816	60,243	3,573	13,099	12,945	154	
		1日平均(人)	261.5	247.9	13.6	53.7	53.3	0.4	
	夜間一次救急	診療日数(日)	/	/	/	/	/	/	
		年間延人数(人)	/	/	/	/	/	/	
		1日平均(人)	/	/	/	/	/	/	
	年間延人数(人)			122,952	116,527	6,425	18,497	18,501	△ 4
	稼働病床(一般)利用率(%)			76.8	73.1	3.7ポイント	77.8	80.1	△2.3ポイント

区 分			野田診療所			合 計			
			平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減	
病床数 (床)	病床数	一般	/	/	/	289	289	0	
		感染症	/	/	/	4	4	0	
	稼働病床数	一般	/	/	/	230	230	0	
		感染症	/	/	/	4	4	0	
患者数	入院	診療日数(日)	/	/	/	365	365	0	
		年間延人数(人)	/	/	/	64,534	61,840	2,694	
		1日平均(人)	/	/	/	176.8	169.4	7.4	
	外来	診療日数(日)	244	243	1	244	243	1	
		年間延人数(人)	11,017	11,194	△ 177	87,932	84,382	3,550	
		1日平均(人)	45.2	46.1	△ 0.9	360.4	347.3	13.1	
	夜間一次救急	診療日数(日)	365	365	0	365	365	0	
		年間延人数(人)	1,314	1,390	△ 76	1,314	1,390	△ 76	
		1日平均(人)	3.6	3.8	△ 0.2	3.6	3.8	△ 0.2	
	年間延人数(人)			12,331	12,584	△ 253	153,780	147,612	6,168
	稼働病床(一般)利用率(%)			/	/	/	76.9	73.7	3.2ポイント

(2) 職員数

(単位：人)

		出水総合医療センター			高尾野診療所			野田診療所			合計		
		29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
医 師	内 科	7	8	△ 1	1	1	0	1	1	0	9	10	△ 1
	外 科	3	3	0	1	1	0				4	4	0
	産 婦 人 科	0	0	0							0	0	0
	小 児 科	2	3	△ 1							2	3	△ 1
	整 形 外 科	1	1	0							1	1	0
	脳 神 経 外 科	3	3	0							3	3	0
	眼 科	0	0	0							0	0	0
	皮 膚 科	0	0	0							0	0	0
	麻 酔 科	1	2	△ 1							1	2	△ 1
	泌 尿 器 科	0	0	0							0	0	0
	放 射 線 科	1	1	0							1	1	0
	健 康 管 理 科	1	1	0							1	1	0
	小 計	19	22	△ 3	2	2	0	1	1	0	22	25	△ 3
看 護 職 員	助 産 師	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0
	看 護 師	132	129	3	8	8	0	3	3	0	143	140	3
	准 看 護 師	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
	小 計	140	137	3	8	8	0	3	3	0	151	148	3
医 療 技 術 職 員	薬 剤 師	8	7	1	1	1	0	0	0	0	9	8	1
	管 理 栄 養 士	3	3	0	1	1	0	0	0	0	4	4	0
	臨 床 検 査 技 師	9	10	△ 1	1	1	0	1	1	0	11	12	△ 1
	放 射 線 技 師	10	9	1	1	1	0	0	0	0	11	10	1
	理 学 療 法 士	12	12	0							12	12	0
	作 業 療 法 士	8	9	△ 1							8	9	△ 1
	言 語 聴 覚 士	4	4	0							4	4	0
	臨 床 工 学 技 士	3	3	0							3	3	0
小 計	57	57	0	4	4	0	1	1	0	62	62	0	
事 務 技 術 職 員	28	28	0	3	3	0	1	1	0	32	32	0	
技 能 労 務 職 員	5	3	2	0	0	0	0	0	0	5	3	2	
臨 時 職 員 等 (医 師 を 除 く)	97	97	0	13	13	0	11	9	2	121	119	2	
合 計	346	344	2	30	30	0	17	15	2	393	389	4	

※職員数は、非常勤医師を含まない。

(3) 診療科別患者数

区分			平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
					(C) = (A)-(B)	比率 (C)/(B)
出 水	総合内科	入院	人 4,539	人 5,087	人 △ 548	% △ 10.77
		外来	3,719	3,656	63	1.72
	循環器内科	入院	6,545	6,418	127	1.98
		外来	8,352	7,685	667	8.68
	消化器内科	入院	8,302	8,518	△ 216	△ 2.54
		外来	6,259	6,190	69	1.11
	腎臓内科	入院	2,597	2,092	505	24.14
		外来	6,460	6,001	459	7.65
	外科	入院	9,431	8,610	821	9.54
		外来	4,452	4,809	△ 357	△ 7.42
	整形外科	入院	10,592	10,079	513	5.09
		外来	7,612	6,890	722	10.48
	脳神経外科	入院	12,439	10,932	1,507	13.79
		外来	5,016	4,954	62	1.25
	小児科	入院	999	985	14	1.42
		外来	4,872	4,625	247	5.34
	麻酔科	外来	472	526	△ 54	△ 10.27
	放射線科	外来	2,921	2,922	△ 1	△ 0.03
	リハビリテーション科	入院	3,692	3,563	129	3.62
	その他	入院	0	0	0	—
外来		13,681	11,985	1,696	14.15	
出水計	入院	59,136	56,284	2,852	5.07	
	外来	63,816	60,243	3,573	5.93	
高尾野	内科・外科	入院	5,398	5,556	△ 158	△ 2.84
		外来	13,099	12,945	154	1.19
野田	内科	外来	11,017	11,194	△ 177	△ 1.58
	夜間一次救急	外来	1,314	1,390	△ 76	△ 5.47
合計	入院	64,534	61,840	2,694	4.36	
	外来	89,246	85,772	3,474	4.05	

施設ごとの患者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
出水	入院	54,664	58,324	60,143	54,943	55,272	56,284	59,136
	外来	55,545	56,184	57,170	58,720	60,866	60,243	63,816
高尾野	入院	5,329	4,755	5,429	5,130	5,582	5,556	5,398
	外来	25,695	22,178	18,906	17,733	14,953	12,945	13,099
野田	外来	13,268	13,357	11,902	12,230	11,672	11,194	11,017
	夜間一次救急外来	1,300	1,444	1,309	1,338	1,344	1,390	1,314

(4) 診療科別収益

(消費税込み)

区分			平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
					(C) = (A)-(B)	比率(C)/(B)
			円	円	円	%
水	総合内科	入院	159,711,034	174,910,720	△ 15,199,686	△ 8.69
		外来	35,616,747	34,814,834	801,913	2.30
	循環器内科	入院	435,862,623	389,222,863	46,639,760	11.98
		外来	66,950,593	67,183,177	△ 232,584	△ 0.35
	消化器内科	入院	335,074,974	349,596,239	△ 14,521,265	△ 4.15
		外来	109,190,373	105,876,252	3,314,121	3.13
	腎臓内科	入院	106,498,603	86,349,046	20,149,557	23.34
		外来	165,599,821	153,418,933	12,180,888	7.94
	外科	入院	435,195,658	380,896,728	54,298,930	14.26
		外来	95,091,632	84,354,900	10,736,732	12.73
	整形外科	入院	373,553,092	381,290,986	△ 7,737,894	△ 2.03
		外来	49,787,295	46,273,824	3,513,471	7.59
	脳神経外科	入院	505,605,549	470,106,653	35,498,896	7.55
		外来	54,635,757	46,625,960	8,009,797	17.18
	小児科	入院	39,460,957	37,287,030	2,173,927	5.83
		外来	116,560,259	95,338,910	21,221,349	22.26
	麻酔科	外来	528,592	606,097	△ 77,505	△ 12.79
	放射線科	入院	7,425,457	6,237,121	1,188,336	19.05
		外来	48,923,261	46,822,967	2,100,294	4.49
	リハビリテーション科	入院	104,002,642	104,844,487	△ 841,845	△ 0.80
その他	入院	1,567,339	2,521,091	△ 953,752	△ 37.83	
	外来	160,537,280	129,350,472	31,186,808	24.11	
出水計	入院	2,503,957,928	2,383,262,964	120,694,964	5.06	
	外来	903,421,610	810,666,326	92,755,284	11.44	
高尾野	内科・外科	入院	81,936,192	85,284,845	△ 3,348,653	△ 3.93
		外来	88,471,218	86,761,067	1,710,151	1.97
野田	内科	外来	115,868,264	119,645,285	△ 3,777,021	△ 3.16
	夜間一次救急	外来	10,298,852	10,394,383	△ 95,531	△ 0.92
合計	入院	2,585,894,120	2,468,547,809	117,346,311	4.75	
	外来	1,118,059,944	1,027,467,061	90,592,883	8.82	

(5) 建設改良事業

【出水総合医療センター】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	円 23,979,585	無影灯 等 13品
備品購入費	24,465,920	災害派遣医療チーム(DMAT)用自動車 等 16品
電算機器購入費	604,800	医療情報システム用パソコン 4台
委 託 料	1,674,000	エアハンドリングユニット空調機更新設計業務
工事請負費	46,440,000	エアハンドリングユニット空調機更新
合 計	97,164,305	

【高尾野診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	円 1,134,000	超音波骨密度測定装置 1台
備品購入費	196,560	C T室用空調機 1台
電算機器購入費	205,200	栄養管理システム機器 1台
合 計	1,535,760	

【野田診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	円 285,984	小型卓上遠心機、教育用生物顕微鏡 各1台
備品購入費	1,296,000	内視鏡室用ほか空調機 6台
合 計	1,581,984	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額43億5,076万1,000円に対し、決算額45億2,063万9,708円で、収入率は103.90パーセントで、予算額に対して1億6,987万8,708円の増となっている。

収益的支出は、予算額48億2,027万8,000円に対し、決算額46億9,348万1,805円で、執行率は97.37パーセントとなっており、予算額に比べ1億2,679万6,195円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用1億2,219万838円である。

なお、運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金3,000万円を借入れている。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	4,350,761,000	4,520,639,708	169,878,708	103.90
医業収益	3,627,907,000	3,786,717,031	158,810,031	104.38
医業外収益	697,400,000	707,410,387	10,010,387	101.44
附帯事業収益	25,454,000	26,512,290	1,058,290	104.16

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税912万1,760円を含む。

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
病院事業費用	4,820,278,000	4,693,481,805	0	126,796,195	97.37
医業費用	4,551,527,000	4,429,336,162	0	122,190,838	97.32
医業外費用	240,510,000	236,642,579	0	3,867,421	98.39
附帯事業費用	28,241,000	27,503,064	0	737,936	97.39

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,225万2,407円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億1,896万3,000円に対し、決算額6億1,866万2,000円で、収入率は99.95パーセントとなっており、予算額に対して30万1,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額7億3,459万4,000円に対し、決算額7億3,392万5,550円で、執行率は99.91パーセントとなっており、66万8,450円の不用額が生じている。不用額の主なものは、出資金及び貸付金65万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,526万3,550円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額739万6,669円及び過年度分損益勘定留保資金1億786万6,881円で補てんしている。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入 (C)	円 618,963,000	円 618,662,000	円 △ 301,000	% 99.95
企業債	48,300,000	48,000,000	△ 300,000	99.38
出資金	152,312,000	152,312,000	0	100.00
他会計からの長期 借入金	370,000,000	370,000,000	0	100.00
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
補助金	45,400,000	45,400,000	0	100.00
その他収入	2,950,000	2,950,000	0	100.00

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出 (D)	円 734,594,000	円 733,925,550	円 0	668,450	% 99.91
建設改良費	100,299,000	100,282,049	0	16,951	99.98
企業債償還金	412,365,000	412,363,501	0	1,499	100.00
他会計からの長期 借入金償還金	204,600,000	204,600,000	0	0	100.00
出資金及び貸付金	17,330,000	16,680,000	0	650,000	96.25

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税739万6,669円を含む。

決算額差引 (C - D)	△ 115,263,550円
---------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

(消費税込み)

区	分	予	算	額	執	行	済	額	不	用	額	執	行	率
職	員	給	与	費										
					円				円					%
		2,669,577,000				2,639,659,012			29,917,988					98.88
交	際	費			939,000		504,542		434,458					53.73

(注)職員給与費には、臨時職員賃金を含み、手当のうち児童手当を除く。

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

購	入	限	度	額	執	行	済	額	執	行	残	額
					円				円			
		402,616,000				378,265,268			24,350,732			

(注)執行済額は、消費税及び地方消費税2,801万7,425円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は45億1,151万7,948円、総費用は46億8,538万5,557円で、差引き1億7,386万7,609円の純損失となっている。

前年度と比較すると、総収益が2億3,868万7,062円（5.59パーセント）の増、総費用が1億3,396万2,810円（2.94パーセント）の増となっている。

経営成績（消費税抜き）

区分	平成29年度	平成28年度	増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益（ア）	4,511,517,948	4,272,830,886	238,687,062	5.59
総費用（イ）	4,685,385,557	4,551,422,747	133,962,810	2.94
損益 （ア）－（イ）	△ 173,867,609	△ 278,591,861	104,724,252	37.59
収支比率 （ア）／（イ）	% 96.29	% 93.88	ポイント 2.41	—

なお、比較損益計算書（合計、施設別）は、別表4-1から4-4（50ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 医業収益

医業収益は37億7,944万4,092円で、前年度と比較すると2億1,158万7,207円（5.93パーセント）の増となっている。この主な要因は、出水総合医療センターの入院延患者数が増加し入院収益が1億1,739万9,783円（4.76パーセント）増加したこと及び外来患者数が増加し、患者1人1日当たりの収入が545円（4.52パーセント）増加したことにより、外来収益が9,071万5,541円（8.92パーセント）増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、7億556万1,566円で、前年度と比較すると2,608万3,270円（3.84パーセント）の増となっている。この主な要因は、他会計負担金が2,758万6,000円（4.90パーセント）増加したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

附帯事業収益は、2,651万2,290円で、前年度と比較すると101万6,585円（3.99パーセント）の増となっている。これは、外来患者数は減少したものの、2市1町で負担する夜間一次救急運営負担金が、111万2,116円増加したことによるものである。

エ 特別利益

特別利益は、前年度から発生していない。

収益比較表（消費税抜き）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
病院事業収益	円 4,511,517,948	% 100.00	円 4,272,830,886	% 100.00	円 238,687,062	% 5.59
医業収益	3,779,444,092	83.78	3,567,856,885	83.50	211,587,207	5.93
入院収益	2,585,831,006	57.32	2,468,431,223	57.77	117,399,783	4.76
外来収益	1,107,443,984	24.55	1,016,728,443	23.79	90,715,541	8.92
その他医業収益	86,169,102	1.91	82,697,219	1.94	3,471,883	4.20
医業外収益	705,561,566	15.63	679,478,296	15.90	26,083,270	3.84
受取利息配当金	362,606	0.01	459,615	0.01	△ 97,009	△ 21.11
他会計負担金	590,300,000	13.08	562,714,000	13.17	27,586,000	4.90
その他医業外収益	94,853,256	2.10	99,740,803	2.33	△ 4,887,547	△ 4.90
長期前受金戻入	20,045,704	0.44	16,563,878	0.39	3,481,826	21.02
附帯事業収益	26,512,290	0.59	25,495,705	0.60	1,016,585	3.99
夜間一次救急 診療所収益	26,512,290	0.59	25,495,705	0.60	1,016,585	3.99
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-

(2) 総費用

ア 医業費用

医業費用は43億5,766万2,323円で、前年度と比較すると、1億8,427万2,530円(4.42パーセント)の増となっている。この主な要因は、資産減耗費が303万6,425円(37.00パーセント)、研究研修費が106万8,614円(11.42パーセント)それぞれ減少したものの、患者数の増加に伴い、材料費が9,745万4,346円(14.50パーセント)、経費が4,182万6,466円(7.15パーセント)それぞれ増加したことによるものである。

なお、材料費の詳細を前年度と比較すると、抗がん剤等の高額薬品の購入が増加したことにより、薬品費が5,742万2,701円(16.73パーセント)、診療材料費が3,809万5,631円(13.50パーセント)、給食材料費が174万6,186円(3.88パーセント)、医療消耗備品費は、18万9,828円(13.13パーセント)それぞれ増加している。

材料費の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、消費税抜き)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (B) - (A)
材料費	588,991,009	633,309,759	644,329,957	671,890,691	769,345,037	97,454,346
薬品費	314,767,363	317,394,410	328,315,262	343,287,135	400,709,836	57,422,701
診療材料費	229,351,269	273,845,255	270,201,240	282,185,012	320,280,643	38,095,631
給食材料費	42,446,607	40,226,102	43,921,805	44,972,594	46,718,780	1,746,186
医療消耗備品費	2,425,770	1,843,992	1,891,650	1,445,950	1,635,778	189,828

イ 医業外費用

医業外費用は3億79万1,477円で、前年度と比較すると5,022万2,620円(14.31パーセント)の減となっている。この主な要因は、支払利息が1,031万964円(10.56パーセント)、繰延勘定償却が4,859万5,542円(34.25パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

ウ 附帯事業費

附帯事業費用は、2,693万1,757円で、前年度と比較すると、8万7,100円(0.32パーセント)減少している。

エ 特別損失

特別損失は、前年度から発生していない。

費用比較表（消費税抜き）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比率 (C)/(B)
病院事業費用	円 4,685,385,557	% 100.00	円 4,551,422,747	% 100.00	円 133,962,810	% 2.94
医業費用	4,357,662,323	93.02	4,173,389,793	91.69	184,272,530	4.42
給 与 費	2,656,904,224	56.71	2,631,291,391	57.81	25,612,833	0.97
材 料 費	769,345,037	16.42	671,890,691	14.76	97,454,346	14.50
経 費	626,752,226	13.38	584,925,760	12.85	41,826,466	7.15
減価償却費	291,200,694	6.22	267,716,770	5.88	23,483,924	8.77
資産減耗費	5,171,124	0.11	8,207,549	0.18	△ 3,036,425	△ 37.00
研究研修費	8,289,018	0.18	9,357,632	0.21	△ 1,068,614	△ 11.42
医業外費用	300,791,477	6.41	351,014,097	7.72	△ 50,222,620	△ 14.31
支 払 利 息	87,334,427	1.86	97,645,391	2.15	△ 10,310,964	△ 10.56
繰延勘定償却	93,305,697	1.99	141,901,239	3.12	△ 48,595,542	△ 34.25
雑 損 失	120,151,353	2.56	111,467,467	2.45	8,683,886	7.79
附帯事業費用	26,931,757	0.57	27,018,857	0.59	△ 87,100	△ 0.32
夜間一次救急 診療所費用	26,931,757	0.57	27,018,857	0.59	△ 87,100	△ 0.32
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益 修正損	0	0.00	0	0.00	0	-
引当金繰入	0	0.00	0	0.00	0	-

(3) 経営分析

ア 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の比率は70.30パーセントであり、前年度と比較して3.45ポイント改善している。

給与費対医業収益比率

(消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
給 与 費 (A)	円 2,656,904,224	円 2,631,291,391	円 25,612,833	% 0.97
医 業 収 益 (B)	3,779,444,092	3,567,856,885	211,587,207	5.93
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (A)/(B)	% 70.30	% 73.75	ポイント △ 3.45	-

イ 収支比率

施設ごとの収支比率の状況は、次表のとおりである。

区分	算式	施設	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	出水	96.74	94.34	2.40
		高尾野	86.53	80.20	6.33
		野田	105.01	112.09	△ 7.08
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	出水	96.74	94.34	2.40
		高尾野	86.53	80.20	6.33
		野田	105.01	112.09	△ 7.08
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	出水	88.35	86.36	1.99
		高尾野	59.30	63.50	△ 4.20
		野田	102.70	112.33	△ 9.63

※野田診療所については、附帯事業費を含まない。

※平成28年度及び平成29年度は、特別利益及び特別損失を生じていないため、総収支比率と経常収支比率は同率となる。

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在におけるすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)=(A)-(B)	比 率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
資産の部	固定資産	3,198,780,574	68.05	3,393,580,345	69.31	△ 194,799,771	△ 5.74
	流動資産	1,454,955,255	30.95	1,361,889,003	27.82	93,066,252	6.83
	繰延資産	47,209,601	1.00	140,515,298	2.87	△ 93,305,697	△ 66.40
	資産合計	4,700,945,430	100.00	4,895,984,646	100.00	△ 195,039,216	△ 3.98
負債・資本の部	固定負債	4,687,313,767	99.71	4,907,631,573	100.24	△ 220,317,806	△ 4.49
	流動負債	1,059,989,756	22.55	1,038,537,003	21.21	21,452,753	2.07
	繰延収益	165,608,527	3.52	140,227,081	2.86	25,381,446	18.10
	負債合計	5,912,912,050	125.78	6,086,395,657	124.31	△ 173,483,607	△ 2.85
	資本金	6,968,786,329	148.24	6,816,474,329	139.23	152,312,000	2.23
	剰余金	△ 8,180,752,949	△ 174.02	△ 8,006,885,340	△ 163.54	△ 173,867,609	△ 2.17
	資本合計	△ 1,211,966,620	△ 25.78	△ 1,190,411,011	△ 24.31	△ 21,555,609	1.81
負債・資本合計	4,700,945,430	100.00	4,895,984,646	100.00	△ 195,039,216	△ 3.98	

なお、比較貸借対照表は、別表5（58ページ）のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は47億94万5,430円で、前年度と比較すると1億9,503万9,216円（3.98パーセント）の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産68.05パーセント、流動資産30.95パーセント、繰延資産1.00パーセントである。

固定資産は、31億9,878万574円で、前年度と比較して1億9,479万9,771円（5.74パーセント）減少している。これは、主に医師修学資金及び薬剤師奨学資金に係る長期貸付金が864万円増加したものの、有形固定資産が1億9,774万2,061円減少したことによるものである。

流動資産は、14億5,495万5,255円で、前年度と比較して9,306万6,252円（6.83パーセント）増加している。これは、主に現金預金が1億2,945万3,226円（19.07パーセント）増加したことによるものである。

繰延資産は、平成24年及び平成25年に鹿児島県市町村総合事務組合へ支払った退職手当負担金の繰延勘定で、当年度償却分9,330万5,697円減少し、4,720万9,601円となっている。

(2) 負債

負債合計は59億1,291万2,050円で、前年度と比較して1億7,348万3,607円(2.85パーセント)減少している。負債合計に対する割合は、固定負債が79.27パーセント、流動負債が17.93パーセント、繰延収益が2.80パーセントとなっている。

負債が減少した主な要因は、一般会計からの借入金残額が1億9,540万円増加したものの、企業債借入残高が3億6,436万3,501円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本合計はマイナス12億1,196万6,620円で、前年度と比較して2,155万5,609円(1.81パーセント)減少している。

資本金は、69億6,878万6,329円で、前年度と比較して1億5,231万2,000円(2.23パーセント)増加している。これは一般会計からの繰出基準に基づく出資金1億5,231万2,000円を、資本金として整理したことによるものである。

剰余金は、マイナス81億8,075万2,949円で、前年度と比較して1億7,386万7,609円(2.17パーセント)減少している。これは、当年度純損失が生じたため、欠損金が増加したことが主な要因である。

剰余金の内訳は資本剰余金227万7,735円、利益剰余金831万2,842円及び当年度未処理欠損金81億9,134万3,526円である。

(4) 企業債

建設改良事業に係る企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
2,544,579,074	48,000,000	412,363,501	2,180,215,573

(5) 一時借入金

一時借入はなされていない。

(6) 他会計借入金

一般会計からの長期借入金の状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 1,621,200,000	円 400,000,000	円 204,600,000	円 1,816,600,000

長期借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
出水	700,000	400,000	300,000	180,000	350,000	300,000	370,000
高尾野	0	0	0	0	0	30,000	30,000
野田	400,000	100,000	100,000	20,000	0	0	0
当該年度借入額	1,100,000	500,000	400,000	200,000	350,000	330,000	400,000
当該年度償還額	486,000	586,000	666,000	116,600	136,600	171,600	204,600
当該年度末残高	1,518,000	1,432,000	1,166,000	1,249,400	1,462,800	1,621,200	1,816,600

(7) 財務比率

財務比率の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)-(A)
流 動 比 率	% 138.9	% 137.7	% 131.1	% 137.3	ポイント 6.2
自己資本構成比率	△ 17.5	△ 18.1	△ 21.4	△ 22.3	△ 0.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.8	79.5	88.0	87.9	△ 0.1

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（未払金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すものであり、当年度は137.3パーセント（標準比率200パーセント以上）となっている。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率はマイナス22.3パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は87.9パーセントとなっている。

5 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度		
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
円 円 円 %					
収益的収入(繰出基準に基づく補助金及び不採算部門に対する特別補てん補助金)					
出水	499,517,000	506,096,000	△ 6,579,000	△ 1.30	
高尾野	85,099,000	51,089,000	34,010,000	66.57	
野田	5,684,000	5,529,000	155,000	2.80	
小計	590,300,000	562,714,000	27,586,000	4.90	
資本的収入(企業債元金償還に係る出資金)					
出水	150,426,000	143,457,000	6,969,000	4.86	
高尾野	902,000	586,000	316,000	53.92	
野田	984,000	490,000	494,000	100.82	
小計	152,312,000	144,533,000	7,779,000	5.38	
繰入金合計	742,612,000	707,247,000	35,365,000	5.00	
内訳	出水	649,943,000	649,553,000	390,000	0.06
	高尾野	86,001,000	51,675,000	34,326,000	66.43
	野田	6,668,000	6,019,000	649,000	10.78

6 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

年度末における未収金残高は6億2,919万2,271円で、その内訳は医業未収金6億2,123万170円、その他未収金206万3,965円、その他医業外未収金589万8,136円である。

なお、医業未収金のうち、5億9,903万7,429円は国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者負担額であり、平成30年6月末現在の医業未収金は、1,239万5,480円となっている。

また、その他未収金は夜間一次救急診療外来収益に係る保険者負担額、その他医業外未収金は、感染症指定医療機関運営事業補助金(県補助金)等であり、平成30年5月末現在、全額収納されている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
	金額(A)	金額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
未収金	円 629,192,271	円 658,767,222	円 △ 29,574,951	% △ 4.49
医業未収金	621,230,170	603,039,636	18,190,534	3.02
現年度分	609,302,174	590,907,236	18,394,938	3.11
保険者負担額	599,037,429	582,149,429	16,888,000	2.90
一部負担額	10,264,745	8,757,807	1,506,938	17.21
過年度分	11,927,996	12,132,400	△ 204,404	△ 1.68
保険者負担額	0	0	0	—
一部負担額	11,927,996	12,132,400	△ 204,404	△ 1.68
その他未収金	2,063,965	2,819,730	△ 755,765	△ 26.80
その他医業外未収金	5,898,136	52,907,856	△ 47,009,720	△ 88.85

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は17万3,719円で、処分の理由は、納入義務者の自己破産、行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市病院事業診療費等の料金条例第4条及び同事業会計規程第21条の規定により措置したものである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、2億1,485万8,900円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス5,502万4,173円となっている。

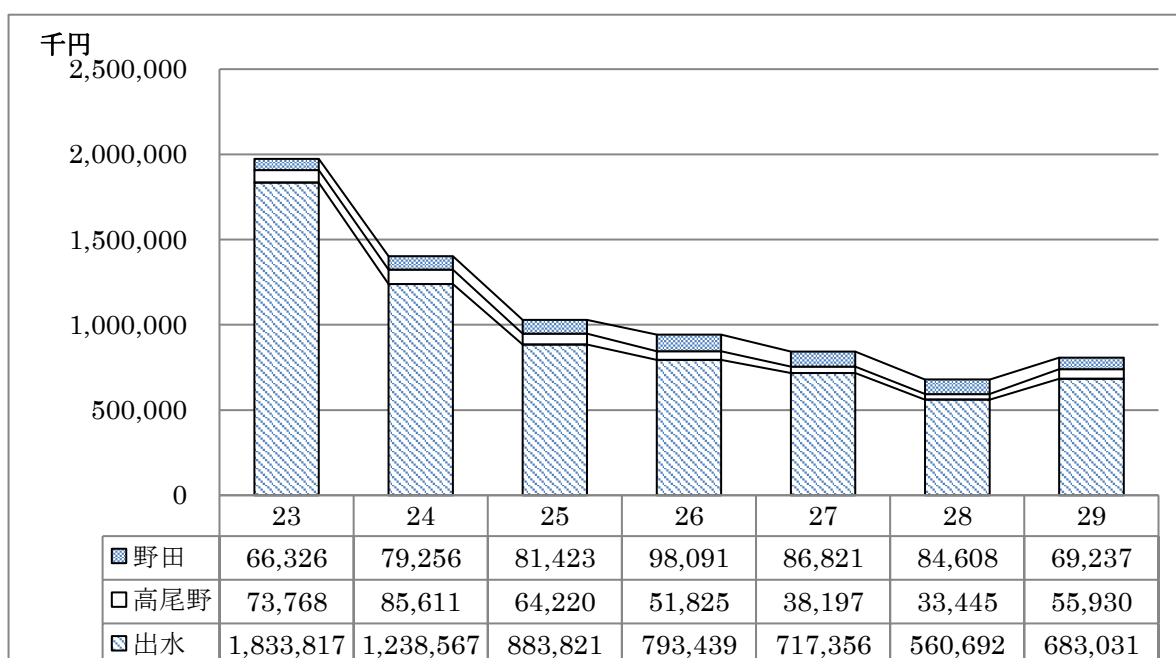
「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス3,038万1,501円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は1億2,945万3,226円の増となり、期末残高は8億819万7,756円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

施設ごとの資金残高の推移は、次表のとおりである。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
出水	1,833,817,210	1,238,567,217	883,820,856	793,438,712	717,355,532	560,692,048	683,031,357
高尾野	73,768,381	85,610,738	64,220,419	51,824,821	38,196,746	33,444,937	55,929,887
野田	66,326,102	79,256,298	81,422,777	98,090,720	86,820,868	84,607,545	69,236,512
合計	1,973,911,693	1,403,434,253	1,029,464,052	943,354,253	842,373,146	678,744,530	808,197,756



キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	△ 173,867,609	△ 278,591,861	104,724,252
減価償却費	291,200,694	267,716,770	23,483,924
固定資産除却費	5,151,607	8,149,951	△ 2,998,344
繰延勘定償却	93,305,697	141,901,239	△ 48,595,542
長期前受金戻入	△ 20,045,704	△ 16,563,878	△ 3,481,826
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 25,223,000	△ 51,940,000	26,717,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 9,994,210	△ 3,058,574	△ 6,935,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 343,000	△ 111,000	△ 232,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,517,000	3,194,000	1,323,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	959,000	1,328,000	△ 369,000
受取利息及び配当金	△ 362,606	△ 459,615	97,009
支払利息及び企業債取扱諸費	87,334,427	97,645,391	△ 10,310,964
未収金の増減額(△は増加)	29,574,951	△ 70,084,679	99,659,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,777,023	△ 3,958,622	10,735,645
未払金の増減額(△は減少)	7,006,100	426,457	6,579,643
その他資産の増減	5,468,000	943,500	4,524,500
その他負債・資本の増減	372,351	△ 635,418	1,007,769
受取利息及び配当金の受取額	362,606	459,615	△ 97,009
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 87,334,427	△ 97,645,391	10,310,964
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	214,858,900	△ 1,284,115	216,143,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 100,424,173	△ 124,756,054	24,331,881
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	45,400,000	47,214,000	△ 1,814,000
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 55,024,173	△ 77,542,054	22,517,881
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付による支出	△ 16,680,000	△ 17,200,000	520,000
長期貸付金返還による収入	2,950,000	2,500,000	450,000
企業債の発行による収入	48,000,000	110,100,000	△ 62,100,000
企業債の償還による支出	△ 412,363,501	△ 483,135,447	70,771,946
長期借入金による収入	400,000,000	330,000,000	70,000,000
長期借入金の償還による支出	△ 204,600,000	△ 171,600,000	△ 33,000,000
他会計出資金の受入額	152,312,000	144,533,000	7,779,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 30,381,501	△ 84,802,447	54,420,946
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	129,453,226	△ 163,628,616	293,081,842
V 現金預金の期首残高	678,744,530	842,373,146	△ 163,628,616
VI 現金預金の期末残高	808,197,756	678,744,530	129,453,226

8 む す び

以上、平成29年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。慢性的な赤字により危機的状況に陥っている病院事業であるが、平成29年度は「病院あり方市民公開会議」を開催したことにより、多くの市民が病院事業の現状や経営状況の詳細、問題点、課題等を認識することとなった。また、総務省の公営企業等経営アドバイザー派遣事業を活用し助言を受け、経営改善に向け関係者一丸となって取り組んできた。

一方、市においても有識者による出水市病院経営諮問会議を設置し、病院事業における今後の経営の在り方について答申を受けるとともに、監査法人による多角的な財務分析を行っている。

病院事業全体の総収益は、45億1,151万7,948円で、前年度と比較して2億3,868万7,062円(5.59パーセント)の増、総費用は46億8,538万5,557円で、前年度と比較して1億3,396万2,810円(2.94パーセント)増加している。その結果、当年度は1億7,386万7,609円の純損失を計上しており、当年度末の未処理欠損金は81億9,134万3,526円となっている。

また、当年度も運転資金確保等のため、一般会計から4億円の長期借入を行っている。長期借入は平成21年度から毎年行われており、その総額は46億1,000万円、返済額は27億9,340万円であり、当年度末借入残高は18億1,660万円となっている。

一般会計からの繰入金は、総務省の地方公営企業繰入金通知に基づき算出されており、資本的収入として1億5,231万2,000円、収益的収入として4億2,030万円を繰入れている。

さらに、平成22年度からは前述の繰入金以外に、一般会計から市独自の支援である不採算部門への特別補てん補助金を受け入れており、その総額は13億5,000万円に上っている。

資金の状況については、患者数の増加に伴う収益の増加により、11億円の長期借入を行った平成23年度をピークに年々減少していた年度末の資金残高は1億2,945万3,226円増加し、8億819万7,756円となっている。

施設ごとの状況を見ると、出水総合医療センターについては、外来延患者数は3,573人(5.93パーセント)増加し、外来収益についても総合内科、消化器内科、腎臓内科、外科、整形外科、脳神経外科、小児科及び放射線科の収益増により9,275万5,284円(11.44パーセント)増加している。入院延患者数は2,852人(5.07パーセント)、入院収益は1億2,069万4,964円(5.06パーセント)いずれも増加している。稼働病床利用率は、76.8パーセントであり、前年度と比較して3.7ポイント改善している。

一方、医業費用について前年度と比較すると1億5,913万2,135円(4.21パーセント)増加している。これは、経費(派遣医師の報償費、修繕費)が

4,006万188円(7.51パーセント)、患者の増加に伴い材料費(薬剤費、診療材料費等)が9,660万3,561円(15.10パーセント)いずれも増加したことが主な要因である。

経常収支比率は96.74パーセントとなり、前年度と比較して2.40ポイント改善しているものの、依然として100パーセントを下回っていることから、患者の動向や増減要因のほか、あらゆる角度から経営データの分析を行い、経常収支比率の改善に努められたい。

なお、常勤医師については、前年度より3人減員となっている。医師の超過勤務等の負担軽減と迅速な診療体制及び高度医療を継続して提供するため、病院事業管理者を中心とした医師招へいの取組を引き続き強化されるとともに、看護師等の医療スタッフの充実に努められたい。

高尾野診療所の状況を前年度と比較すると、入院延患者数は158人(2.84パーセント)減少し、病床利用率は2.3ポイント減の77.8パーセントであり、入院収益は334万8,653円(3.93パーセント)の減となっている。外来延患者数は、154人(1.19パーセント)増加したが、外来収益は171万7,908円(1.98パーセント)減少している。

なお、高尾野診療所では、当年度も運転資金確保のため、一般会計から3,000万円の長期借入を行っている。

地域密着型の診療所として、安定的かつ継続的な医療提供のため、患者の動向等を分析し、出水総合医療センターや地域の民間施設との連携を強化し、更にきめ細やかな運営を望むものである。

野田診療所においては、外来診療のほか訪問診療、訪問看護を積極的に行い、在宅療養支援診療所として在宅医療の充実に努めている。当年度572万1,961円の純利益を計上したものの、前年度と比較して外来延患者数は177人(1.58パーセント)、外来収益は377万3,840円(3.15パーセント)いずれも減少している。

また、出水郡医師会及び地域内の医師の多大な協力の下、出水地区2市1町の夜間一次救急診療を行っており、延患者数は1,314人、1日平均3.6人となっている。二次救急病院の医師の負担軽減を目的とする夜間一次救急診療の担う役割は重要であり、住民の理解を得るため、広報紙等を活用した周知活動に努められたい。

このように、病院事業における3施設の経営状況は、依然として大変厳しいものがある。平成21年度から9年間に渡り一般会計からの長期借入金を受けてきているが、その額は多額に上り、経営の足枷となっているとともに、一般会計をも圧迫している。市の財政が、これまで同様の支援を続けることは限界があり、自力での歩みが求められるところである。

公立病院を巡る動きとしては、平成29年12月に、総務省の「地域医療の確保と公立病院改革の推進に関する調査研究会」が、公立病院に対する今後の施策の在り方についての報告書を取りまとめている。その中で、「地域医療における今後の役割を念頭においた公立病院の位置づけ」「病院マネジメントの観点からの経営手段の充実」等が掲げられている。地域医療構想が具体的な協議の段階に入中、その流れに取り残されないよう、また、むすびの冒頭で述べた一連の動きが徒労に終わることがないように、あらゆる選択肢や可能性を考慮しながら、持続可能な経営と地域医療の確保に向けて、引き続き最大限の努力を行い、関係者が一丸となって病院事業のV字回復のために全身全霊を傾けることを強く望むものである。

喫緊の課題である医療技術者の確保については、近年の医療制度改革や全国的な医師不足に加え、平成30年度からは新専門医制度がスタートし、地方の病院においては、ますます困難を極めることになると懸念されている。まずは、職員全体の意識改革、接遇改善、経費削減等、すぐに取り組める事項からスピード感を持って取り掛かってもらいたい。

出水市病院事業が今後とも出水地域の中核的医療機関として、その役割を果たし、市民や患者の信頼にこたえられる良質な医療を提供されるよう切に希望するものである。

【全施設】

科目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 3,779,444,092	% 83.78	円 3,567,856,885	% 83.50	円 211,587,207	% 5.93
入院収益	2,585,831,006	57.32	2,468,431,223	57.77	117,399,783	4.76
外来収益	1,107,443,984	24.55	1,016,728,443	23.79	90,715,541	8.92
その他 医業収益	86,169,102	1.91	82,697,219	1.94	3,471,883	4.20
医業外収益	705,561,566	15.63	679,478,296	15.90	26,083,270	3.84
受取利息 配当金	362,606	0.01	459,615	0.01	△ 97,009	△ 21.11
他会社 負担金	590,300,000	13.08	562,714,000	13.17	27,586,000	4.90
その他 医業外収益	94,853,256	2.10	99,740,803	2.33	△ 4,887,547	△ 4.90
長期前受金戻入	20,045,704	0.44	16,563,878	0.39	3,481,826	21.02
附帯事業収益	26,512,290	0.59	25,495,705	0.60	1,016,585	3.99
夜間一次 救急診療 所収益	26,512,290	0.59	25,495,705	0.60	1,016,585	3.99
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度 損益修正	0	0.00	0	0.00	0	—
その他 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	4,511,517,948	100.00	4,272,830,886	100.00	238,687,062	5.59

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	4,357,662,323	93.02	4,173,389,793	91.69	184,272,530	4.42
給 与 費	2,656,904,224	56.71	2,631,291,391	57.81	25,612,833	0.97
材 料 費	769,345,037	16.42	671,890,691	14.76	97,454,346	14.50
経 費	626,752,226	13.38	584,925,760	12.85	41,826,466	7.15
減 価 償 却 費	291,200,694	6.22	267,716,770	5.88	23,483,924	8.77
資 産 減 耗 費	5,171,124	0.11	8,207,549	0.18	△ 3,036,425	△ 37.00
研 究 研 修 費	8,289,018	0.18	9,357,632	0.21	△ 1,068,614	△ 11.42
医 業 外 費 用	300,791,477	6.41	351,014,097	7.72	△ 50,222,620	△ 14.31
支 払 利 息	87,334,427	1.86	97,645,391	2.15	△ 10,310,964	△ 10.56
繰 延 勘 定 却 償	93,305,697	1.99	141,901,239	3.12	△ 48,595,542	△ 34.25
雑 損 失	120,151,353	2.56	111,467,467	2.45	8,683,886	7.79
附 帯 事 業 費 用	26,931,757	0.57	27,018,857	0.59	△ 87,100	△ 0.32
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	26,931,757	0.57	27,018,857	0.59	△ 87,100	△ 0.32
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	4,685,385,557	100.00	4,551,422,747	100.00	133,962,810	2.94
当 年 度 純 利 益	△ 173,867,609	/	△ 278,591,861	/	104,724,252	37.59

【出水総合医療センター】

科目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 3,481,183,758	% 85.17	円 3,265,001,579	% 84.15	円 216,182,179	% 6.62
入院収益	2,503,894,814	61.26	2,383,146,378	61.42	120,748,436	5.07
外来収益	903,116,243	22.10	810,344,770	20.89	92,771,473	11.45
その他の 医業収益	74,172,701	1.81	71,510,431	1.84	2,662,270	3.72
医業外収益	605,880,077	14.83	614,988,837	15.85	△ 9,108,760	△ 1.48
受取利息 配当金	286,531	0.01	391,869	0.01	△ 105,338	△ 26.88
他会社 負担金	499,517,000	12.22	506,096,000	13.04	△ 6,579,000	△ 1.30
その他の 医業外収益	89,366,155	2.19	94,232,824	2.43	△ 4,866,669	△ 5.16
長期前受金戻入	16,710,391	0.41	14,268,144	0.37	2,442,247	17.12
附帯事業収益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次 救急診療所 収益	0	0.00	0	0.00	0	—
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度 損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	4,087,063,835	100.00	3,879,990,416	100.00	207,073,419	5.34

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	3,940,009,335	93.25	3,780,877,200	91.92	159,132,135	4.21
給 与 費	2,360,218,931	55.87	2,351,912,585	57.18	8,306,346	0.35
材 料 費	736,341,042	17.43	639,737,481	15.55	96,603,561	15.10
経 費	573,627,001	13.58	533,566,813	12.97	40,060,188	7.51
減 価 償 却 費	257,273,215	6.08	238,865,148	5.81	18,408,067	7.71
資 産 減 耗 費	4,836,630	0.11	7,980,184	0.20	△ 3,143,554	△ 39.39
研 究 研 修 費	7,712,516	0.18	8,814,989	0.21	△ 1,102,473	△ 12.51
医 業 外 費 用	284,748,389	6.75	332,023,972	8.08	△ 47,275,583	△ 14.24
支 払 利 息	86,001,484	2.04	96,284,125	2.34	△ 10,282,641	△ 10.68
繰 延 勘 定 却 償	84,863,008	2.01	130,637,558	3.18	△ 45,774,550	△ 35.04
雑 損 失	113,883,897	2.70	105,102,289	2.56	8,781,608	8.36
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	4,224,757,724	100.00	4,112,901,172	100.00	111,856,552	2.72
当 年 度 純 利 益	△ 137,693,889	/	△ 232,910,756	/	95,216,867	△ 40.88

【高尾野診療所】

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 収 益	円 178,530,177	% 66.33	円 179,557,180	% 76.01	円 △ 1,027,003	% △ 0.57
入 院 収 益	81,936,192	30.44	85,284,845	36.10	△ 3,348,653	△ 3.93
外 来 収 益	88,470,292	32.87	86,752,384	36.73	1,717,908	1.98
そ の 他 医 業 収 益	8,123,693	3.02	7,519,951	3.18	603,742	8.03
医 業 外 収 益	90,652,540	33.67	56,664,879	23.99	33,987,661	59.98
受 取 利 息 配 当 金	501	0.00	2,246	0.00	△ 1,745	△ 77.69
他 会 社 負 担 金	85,099,000	31.61	51,089,000	21.63	34,010,000	66.57
そ の 他 医 業 外 収 益	4,155,563	1.54	4,064,157	1.72	91,406	2.25
長期前受金戻入	1,397,476	0.52	1,509,476	0.64	△ 112,000	△ 7.42
附 帯 事 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	269,182,717	100.00	236,222,059	100.00	32,960,658	13.95

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	301,074,873	96.78	282,752,284	96.01	18,322,589	6.48
給 与 費	223,770,747	71.93	204,347,336	69.38	19,423,411	9.51
材 料 費	18,522,802	5.95	19,661,443	6.68	△ 1,138,641	△ 5.79
経 費	42,608,087	13.70	41,842,243	14.21	765,844	1.83
減 価 償 却 費	15,567,365	5.01	16,427,072	5.58	△ 859,707	△ 5.23
資 産 減 耗 費	135,846	0.04	28,803	0.01	107,043	371.64
研 究 研 修 費	470,026	0.15	445,387	0.15	24,639	5.53
医 業 外 費 用	10,003,525	3.22	11,774,384	3.99	△ 1,770,859	△ 15.04
支 払 利 息	191,646	0.06	52,627	0.02	139,019	264.16
繰 延 勘 定 却 償	6,133,679	1.98	8,050,529	2.73	△ 1,916,850	△ 23.81
雑 損 失	3,678,200	1.18	3,671,228	1.24	6,972	0.19
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次救急診療所費用	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	311,078,398	100.00	294,526,668	100.00	16,551,730	5.62
当 年 度 純 利 益	△ 41,895,681	/	△ 58,304,609	/	16,408,928	28.14

【野田診療所】

科目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 119,730,157	% 77.11	円 123,298,126	% 78.72	円 △ 3,567,969	% △ 2.89
入院収益	0	0.00	0	0.00	0	—
外来収益	115,857,449	74.62	119,631,289	76.38	△ 3,773,840	△ 3.15
その他 医業収益	3,872,708	2.49	3,666,837	2.34	205,871	5.61
医業外収益	9,028,949	5.82	7,824,580	5.00	1,204,369	15.39
受取利息 配当金	75,574	0.05	65,500	0.05	10,074	15.38
他会社 負担金	5,684,000	3.66	5,529,000	3.53	155,000	2.80
その他 医業外収益	1,331,538	0.86	1,443,822	0.92	△ 112,284	△ 7.78
長期前受金戻入	1,937,837	1.25	786,258	0.50	1,151,579	146.46
附帯事業収益	26,512,290	17.07	25,495,705	16.28	1,016,585	3.99
夜間一次 救急診療 所収益	26,512,290	17.07	25,495,705	16.28	1,016,585	3.99
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度 損益修正	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	155,271,396	100.00	156,618,411	100.00	△ 1,347,015	△ 0.86

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	116,578,115	77.95	109,760,309	76.23	6,817,806	6.21
給 与 費	72,914,546	48.76	75,031,470	52.11	△ 2,116,924	△ 2.82
材 料 費	14,481,193	9.68	12,491,767	8.67	1,989,426	15.93
経 費	10,517,138	7.03	9,516,704	6.61	1,000,434	10.51
減 価 償 却 費	18,360,114	12.28	12,424,550	8.63	5,935,564	47.77
資 産 減 耗 費	198,648	0.13	198,562	0.14	86	0.04
研 究 研 修 費	106,476	0.07	97,256	0.07	9,220	9.48
医 業 外 費 用	6,039,563	4.04	7,215,741	5.01	△ 1,176,178	△ 16.30
支 払 利 息	1,141,297	0.76	1,308,639	0.91	△ 167,342	△ 12.79
繰 延 勘 定 却 償	2,309,010	1.55	3,213,152	2.23	△ 904,142	△ 28.14
雑 損 失	2,589,256	1.73	2,693,950	1.87	△ 104,694	△ 3.89
附 帯 事 業 費 用	26,931,757	18.01	27,018,857	18.76	△ 87,100	△ 0.32
夜間一次救急診療所 費 用	26,931,757	18.01	27,018,857	18.76	△ 87,100	△ 0.32
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	149,549,435	100.00	143,994,907	100.00	5,554,528	3.86
当 年 度 純 利 益	5,721,961	/	12,623,504	/	△ 6,901,543	54.67

科 目	借				方			
	平成29年度		平成28年度		前年度比較		増減率 (C)/(B)	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)			
	円	%	円	%	円	%		
資 産	3,198,780,574	68.05	3,393,580,345	69.31	△ 194,799,771	△ 5.74		
固定資産	2,950,879,138	62.77	3,148,621,199	64.31	△ 197,742,061	△ 6.28		
有形固定資産	2,185,669,814	46.50	2,271,701,607	46.40	△ 86,031,793	△ 3.79		
土地	220,046,040	4.68	220,046,040	4.49	0	0.00		
建物	2,185,669,814	46.50	2,271,701,607	46.40	△ 86,031,793	△ 3.79		
構築物	45,816,468	0.97	47,466,020	0.97	△ 1,649,552	△ 3.48		
器械備品	490,860,961	10.44	607,064,505	12.40	△ 116,203,544	△ 19.14		
車両	8,485,855	0.18	2,343,027	0.05	6,142,828	262.17		
無形固定資産	24,796,547	0.53	30,494,257	0.63	△ 5,697,710	△ 18.68		
電話加入権	4,397,933	0.09	4,397,933	0.09	0	0.00		
ソフトウェア	10,707,724	0.23	16,405,434	0.34	△ 5,697,710	△ 34.73		
その他無形固定資産	9,690,890	0.21	9,690,890	0.20	0	0.00		
投資	223,104,889	4.75	214,464,889	4.37	8,640,000	4.03		
長期貸付金	80,670,000	1.72	72,030,000	1.47	8,640,000	12.00		
出資金	142,434,889	3.03	142,434,889	2.90	0	0.00		
の流動資産	1,454,955,255	30.95	1,361,889,003	27.82	93,066,252	6.83		
現金預金	808,197,756	17.20	678,744,530	13.87	129,453,226	19.07		
未収金	627,879,271	13.35	657,111,222	13.42	△ 29,231,951	△ 4.45		
未収金	629,192,271	13.38	658,767,222	13.45	△ 29,574,951	△ 4.49		
貸倒引当金	△ 1,313,000	△ 0.03	△ 1,656,000	△ 0.03	343,000	△ 20.71		
貯蔵品	14,848,534	0.31	21,625,557	0.44	△ 6,777,023	△ 31.34		
薬品	14,796,947	0.31	21,457,430	0.43	△ 6,660,483	△ 31.04		
診療材料	51,587	0.00	168,127	0.01	△ 116,540	△ 69.32		
前払金	4,029,694	0.09	4,407,694	0.09	△ 378,000	△ 8.58		
繰延資産	47,209,601	1.00	140,515,298	2.87	△ 93,305,697	△ 66.40		
開発費	0	0.00	0	0.00	0	—		
退職給与金	47,209,601	1.00	140,515,298	2.87	△ 93,305,697	△ 66.40		
資産合計	4,700,945,430	100.00	4,895,984,646	100.00	△ 195,039,216	△ 3.98		

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債	固 定 負 債	4,687,313,767	99.71	4,907,631,573	100.24	△ 220,317,806	△ 4.49
	企 業 債	1,781,720,767	37.90	2,132,215,573	43.56	△ 350,494,806	△ 16.44
	他 会 計 借 入 金	1,572,000,000	33.44	1,416,600,000	28.93	155,400,000	10.97
	引 当 金	1,333,593,000	28.37	1,358,816,000	27.75	△ 25,223,000	△ 1.86
	退 職 給 与 引 当 金	1,333,593,000	28.37	1,358,816,000	27.75	△ 25,223,000	△ 1.86
	流 動 負 債	1,059,989,756	22.55	1,038,537,003	21.21	21,452,753	2.07
	未 払 金	182,490,691	3.88	183,023,384	3.74	△ 532,693	△ 0.29
	そ の 他 流 動 負 債	15,960,233	0.34	15,587,882	0.32	372,351	2.39
	預 り 金	15,960,233	0.34	15,587,882	0.32	372,351	2.39
	企 業 債	398,494,806	8.48	412,363,501	8.42	△ 13,868,695	△ 3.36
の 部	他 会 計 借 入 金	244,600,000	5.20	204,600,000	4.18	40,000,000	19.55
	引 当 金	218,444,026	4.65	222,962,236	4.55	△ 4,518,210	△ 2.03
	賞 与 引 当 金	153,550,000	3.27	149,033,000	3.04	4,517,000	3.03
	法 定 福 利 費 引 当 金	29,354,000	0.62	28,395,000	0.58	959,000	3.38
	修 繕 引 当 金	35,540,026	0.76	45,534,236	0.93	△ 9,994,210	△ 21.95
	繰 延 収 益	165,608,527	3.52	140,227,081	2.86	25,381,446	18.10
	長 期 前 受 金	582,116,061	12.38	547,740,911	11.19	34,375,150	6.28
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 416,507,534	△ 8.86	△ 407,513,830	△ 8.33	△ 8,993,704	2.21
	負 債 合 計	5,912,912,050	125.78	6,086,395,657	124.31	△ 173,483,607	△ 2.85
	資 本	資 本 金	6,968,786,329	148.24	6,816,474,329	139.23	152,312,000
剰 余 金		△ 8,180,752,949	△ 174.02	△ 8,006,885,340	△ 163.54	△ 173,867,609	△ 2.17
資 本 剰 余 金		2,277,735	0.05	2,277,735	0.05	0	0.00
受 贈 財 産 評 価 額		2,277,735	0.05	2,277,735	0.05	0	0.00
利 益 剰 余 金		8,312,842	0.18	8,312,842	0.17	0	0.00
減 債 積 立 金		0	0.00	0	0.00	0	—
建 設 改 良 積 立 金		8,312,842	0.18	8,312,842	0.17	0	0.00
欠 損 金		8,191,343,526	△ 174.25	8,017,475,917	△ 163.76	173,867,609	2.17
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		8,191,343,526	△ 174.25	8,017,475,917	△ 163.76	173,867,609	2.17
資 本 合 計		△ 1,211,966,620	△ 25.78	△ 1,190,411,011	△ 24.31	△ 21,555,609	1.81
負 債 ・ 資 本 合 計	4,700,945,430	100.00	4,895,984,646	100.00	△ 195,039,216	△ 3.98	

別表6

経営分析2か年の比較表

(消費税抜き)

区 分		算 式	平成 29年度	平成 28年度
1	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 137.3	% 131.1
2	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 135.7	% 128.6
3	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% △ 305.7	% △ 323.1
4	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 68.0	% 69.3
5	固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 87.9	% 88.0
6	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 99.7	% 100.2
7	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% △ 22.3	% △ 21.4
8	自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$	回 △ 3.6	回 △ 3.5
9	総資本 利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$	% △ 3.6	% △ 5.4
10	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 96.3	% 93.9
11	企業債 償還元金対 減価償却費 比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	% 152.1	% 192.4
12	給与費 対医業収益 比率	$\frac{\text{給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 70.3	% 73.7
13	利子 負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	% 2.2	% 2.3
14	不良債務 比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—
15	累積欠損金 比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 216.7	% 224.7
16	資本的収支 決算のうち 補てん財 源額	資本的収入 - 資本的支出 = △ のとき補てん財源	千円 115,264	千円 225,117
17	企業債 償還残額	前年度末現在額 + 当年度借入額 - 当年度償還額	千円 2,180,216	千円 2,544,579